

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
						財政健全化等	×				実質収支比率	11.8			9.2		
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	繰入総額	28,080,578	29,961,532	繰出総額	25,795,792	28,171,639	経常収支比率	85.5	86.1		
					首都	×	繰入歳出差引	2,284,786	1,789,893	(※1)	(91.5)	(93.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	299,461	229,854	標準財政規模	16,785,193	16,912,589					
					中部	×	実質収支	1,985,325	1,560,039	財政力指数	0.41	0.42					
					過疎	○	単年度収支	425,286	340,887	公債費負担比率	16.3	15.4					
人口	22年国調(人)	59,008	産業構造(※5)		中部	×	繰入金	5,285	3,281	健全化判断比率							
	17年国調(人)	60,809			過疎	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-3.0			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	区分	22年国調			17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	7.5	8.2				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	60,217	第1次	2,896	4,073	低開発	○	繰上償還金	-	-	将来負担比率	0.0	14.1				
	23.03.31(人)	60,657		11.1	14.3	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.7		第2次	8,061	8,595	標準財政収入額等	6,797,417	6,599,463								
	区分	22年国調		17年国調	第3次	15,223	15,715	標準財政需要額	12,964,909	12,947,869							
面積(km <sup>2</sup> )	439.12		第3次	58.1	55.2	標準税収入額等	6,797,417	6,599,463									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	134					經常経費充当一般財源等	14,465,823	14,896,327									
世帯数(世帯)	22,869					繰入一般財源等	19,006,169	19,929,886									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,806,252	26,493,440	うち公的資金	17,533,790	18,441,150				
	市区町村長	1	7,128	一般職員	558	1,834,704	3,288	債務負担行為額(支出予定額)	2,946,490	2,067,005							
	副市区町村長	2	6,045	うち消防職員	90	267,660	2,974	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員	31	108,345	3,495	土地開発基金現在高	405,571	405,569							
	議会議長	1	4,150	教育公務員	7	27,136	3,877	積立金現在高	3,707,786	3,172,501							
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	3	9,204	3,068	財政調整基金	3,707,786	3,172,501							
	議会議員	24	3,550	合計	568	1,871,044	3,294	減債基金	2,407,776	1,877,261							
				ラสบライレス指数(※6)	108.4	(100.2)		その他特定目的基金	7,612,526	7,009,020							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(社)あじむ農業公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(株)朝霧の庄						
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	(株)宇佐八幡駐車場						
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	(株)サン・グリーン宇佐						
								(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(22)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会						
										(23)	(財)大分県産業創造機構						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,893,901	21.0	5,745,813	36.3	普通税	5,743,334	97.4	101,126	議会費	320,234	1.2	12,180	309,847	
地方譲与税	430,361	1.5	430,361	2.7	法定普通税	5,743,334	97.4	101,126	総務費	2,947,865	11.4	68,549	2,359,646	
利子割交付金	14,504	0.1	14,504	0.1	市町村民税	2,684,742	45.6	101,126	民生費	9,466,881	36.7	308,286	4,381,873	
配当割交付金	6,703	0.0	6,703	0.0	個人均等割	73,766	1.3	-	衛生費	2,250,946	8.7	176,520	1,708,582	
株式等譲渡所得割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	所得割	1,860,322	31.6	-	労働費	441,302	1.7	1,103	208,586	
地方消費税交付金	541,783	1.9	541,783	3.4	法人均等割	129,739	2.2	-	農林水産業費	1,808,228	7.0	687,402	1,016,231	
ゴルフ場利用税交付金	214	0.0	214	0.0	法人税割	620,915	10.5	101,126	商工費	349,691	1.4	11,787	290,698	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,526,143	42.9	-	土木費	1,724,215	6.7	857,270	890,797	
自動車取得税交付金	66,625	0.2	66,625	0.4	うち純固定資産税	2,516,153	42.7	-	消防費	877,268	3.4	60,470	821,159	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,163	2.6	-	教育費	2,339,434	9.1	777,266	1,638,168	
地方特例交付金	91,264	0.3	91,264	0.6	市町村たばこ税	380,286	6.5	-	災害復旧費	18,983	0.1	-	6,353	
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,412	0.1	38,412	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,250,745	12.6	-	3,101,321	
減収補填特例交付金	52,852	0.2	52,852	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	9,875,600	35.2	8,888,825	56.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,888,825	31.7	8,888,825	56.2	目的税	150,567	2.6	-	歳出合計	25,795,792	100.0	2,960,833	16,733,261	
特別交付税	986,765	3.5	-	-	法定目的税	150,567	2.6	-						
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	2,479	0.0	-						
(一般財源計)	16,922,465	60.3	15,787,602	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,255	0.0	10,255	0.1	都市計画税	148,088	2.5	-						
分担金・負担金	395,964	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	425,629	1.5	14,536	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	245,337	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,837,114	13.7	-	-	合計	5,893,901	100.0	101,126						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,692,492	9.6	-	-										
財産収入	46,539	0.2	-	-										
寄附金	17,915	0.1	-	-										
繰入金	334,340	1.2	-	-										
繰越金	729,893	2.6	-	-										
諸収入	235,684	0.8	912	0.0										
地方債	2,186,951	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,098,951	3.9	-	-										
歳入合計	28,080,578	100.0	15,813,305	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.4	93.1
(%) 年	98.7	94.0
	98.0	91.8

区分	平成23年度	平成22年度
合計	3,164,209	79,582
下水道	468,029	-49,350
簡易水道	148,546	9,325
上水道	14,825	15,676
介護サービス	1,045	73
国民健康保険	620,521	136
その他	1,911,243	343

区分	平成23年度	平成22年度
合計	3,164,209	79,582
実質収支	468,029	-49,350
再差引収支	148,546	9,325
加入世帯数(世帯)	14,825	15,676
被保険者数(人)	1,045	73
被保険者1人当り	620,521	136
保険税(料)収入額	1,911,243	343
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,434,698	56.0	9,695,107	9,537,746	56.4
人件費	5,330,189	20.7	5,078,737	4,927,454	29.1
うち職員給	3,541,131	13.7	3,313,262	-	-
扶助費	5,853,812	22.7	1,515,097	1,509,019	8.9
公債費	3,250,697	12.6	3,101,273	3,101,273	18.3
元利償還金	3,250,697	12.6	3,101,273	3,101,273	18.3
うち元金	2,874,139	11.1	2,747,276	2,747,276	16.2
うち利子	376,558	1.5	353,997	353,997	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,381,278	32.5	6,313,168	4,928,077	29.1
物件費	2,825,008	11.0	1,941,050	1,758,579	10.4
維持補修費	224,200	0.9	192,265	192,265	1.1
補助費等	1,177,449	4.6	796,231	592,312	3.5
うち一部事務組合負担金	75,066	0.3	75,066	52,088	0.3
繰出金	3,149,384	12.2	2,771,122	2,384,921	14.1
積立金	924,737	3.6	599,000	-	-
投資・出資金・貸付金	80,500	0.3	13,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,979,816	11.6	724,986	-	-
うち人件費	54,500	0.2	52,795	-	-
普通建設事業費	2,960,833	11.5	718,633	-	-
うち補助	1,922,687	7.5	399,622	-	-
うち単独	859,327	3.3	246,067	-	-
災害復旧事業費	18,983	0.1	6,353	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,795,792	100.0	16,733,261	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県宇佐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県消防補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 宇佐市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

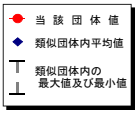
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,217人 (H24.3.31現在)	実質人口	58,000人
面積	439.12km <sup>2</sup>	実質面積	439.12km <sup>2</sup>
人口密度	137.1人/km <sup>2</sup>	実質人口密度	132.3人/km <sup>2</sup>
総収入	28,080,578千円	実質総収入	27,995,792千円
総支出	25,795,792千円	実質総支出	25,795,792千円
経常収支	1,985,325千円	実質経常収支	1,985,325千円
標準財政規模	16,785,193千円	実質標準財政規模	16,785,193千円
地方債現在高	25,806,252千円	実質地方債現在高	25,806,252千円

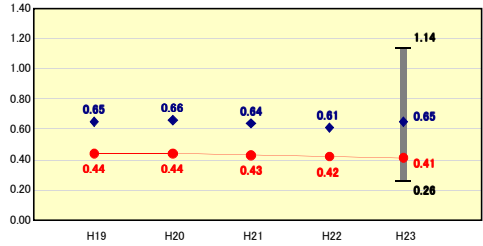


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 165/195 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

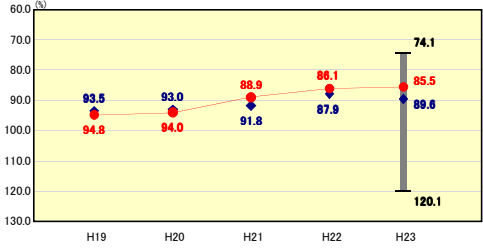


**財政力指数の分析値**  
 企業業績の改善等による法人市民税等の伸びにより基準財政収入額は増加したものの、合併特例債の償還金の増加による公債費の増や、臨時財政対策債の減少による基準財政需要額の増加により、前年度との比較では△0.01ポイントと若干の減少となり、類似団体平均との比較においても△0.24ポイントと依然として低い水準となっている。今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇施策の推進等により地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 36/195 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

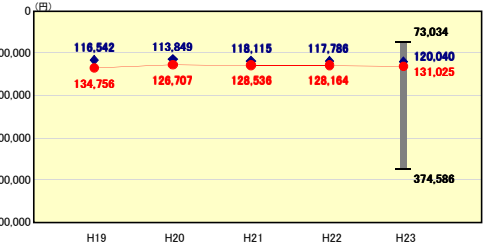


**経常収支比率の分析値**  
 生活保護費等の扶助費は増加しているものの、職員数の減少等により人件費が大幅に減少していることに加え、国の経済対策臨時交付金等を活用し、公共施設の改修を行い、維持補修費の抑制に努めたことにより、前年度との比較で△0.6ポイント、類似団体平均との比較においても△4.1ポイントと改善している。しかし、今後も社会保障関係経費等の義務的経費の増高や、合併特例債の終了に伴う普通交付税の通減により、厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題や多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,025円]

類似団体内順位 151/195 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

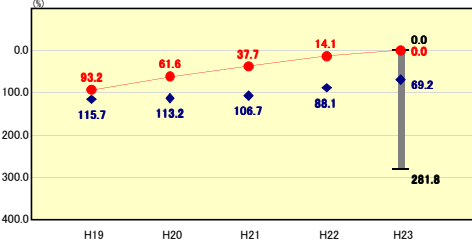


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 定員管理の適正化による職員数や議員定数の減により経常経費は減少傾向であるが、「子宮頸がんワクチン接種事業」の開始や、公共投資臨時交付金により宇佐市全域に光ケーブル設備の整備を行った「宇佐市地域情報通信基盤整備事業」の稼働に伴う管理運営費の増加による物件費の増加により、前年度と比較し+2,861円の増加となっている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [0.0%]

類似団体内順位 27/195 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

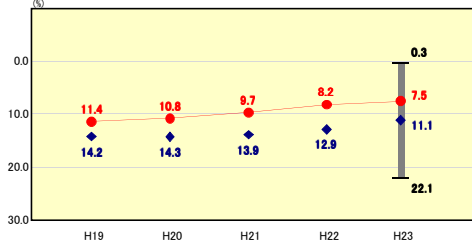


**将来負担比率の分析値**  
 前年度と比較して、将来負担比率は△14.1ポイントと大きく減少している。これはプライマリーバランスの確保に努めるとともに、交付税措置の有利な必要最小限の起債の発行に努めた結果地方債の残高が減少したこと、更に退職手当負担見込額が、団塊世代等大量退職のピークを越えたことで減少したこと、加えて充当可能財源である充当可能基金が、財政調整基金や減債基金等の各種基金の積立額の増により大幅に増加したことが主な要因となっている。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 46/195 全国平均 9.9 大分県平均 9.8

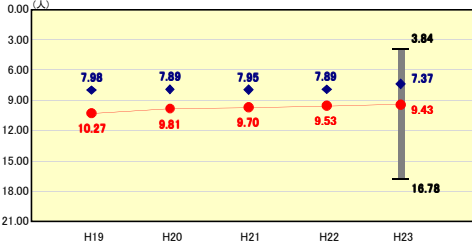


**実質公債費比率の分析値**  
 繰上償還の実施による公債費充当一般財源の減少や、必要最小限の起債の発行に努めた結果、前年度との比較で△0.7ポイントの減、類似団体平均との比較においても△3.6ポイントとなり、前年度に引き続き改善傾向にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性・緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.43人]

類似団体内順位 168/195 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

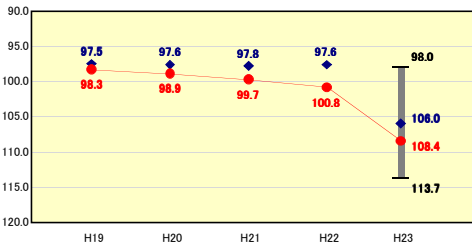


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 平成17年度に策定した「行財政改革プラン」に基づき、合併にともない肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で137人の削減を行った。今後も平成22年度策定の「行財政改革ビジョン」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、さらにスリムで効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.4]

類似団体内順位 157/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中のため、上昇傾向にあったが、昇給停止の実施や職員給与カット(平成18年から22年度5%カット、22年度以降級別4~6%カット)等により、平成16年度以降は改善傾向にあったものの、国が給与改定特例法により給与を削減したため大幅な上昇となった。ただし、国の減額前の数値と比較すると前年から0.6ポイント改善されている。今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。

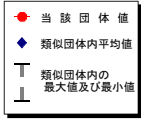
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

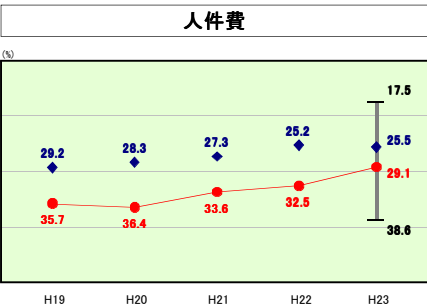
大分県宇佐市

## 経常収支比率の分析

人口	60,217人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	439.12	km <sup>2</sup>	実収支比率	-%
入総額	28,080,578	千円	実収支比率	7.5%
出総額	25,795,792	千円	実収支比率	0.0%
実収支	1,985,325	千円	実収支比率	
標準財政規模	16,785,193	千円	実収支比率	
地方債現在高	25,806,252	千円	実収支比率	

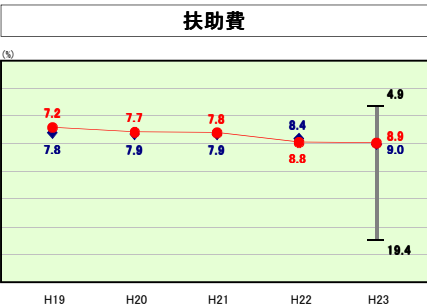


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



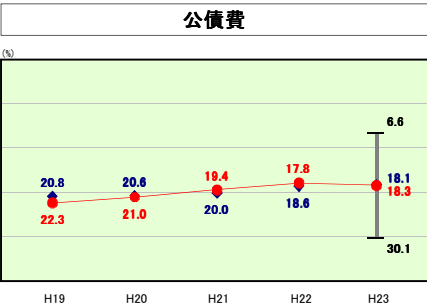
#### 人件費の分析欄

行財政改革ビジョンに沿って、定員管理の適正化、特別職・職員給料カット等を継続して実施している。職員数、議員定数の減、とりわけ退職者数の減により、決算額で約623百万円の減少となった。経常収支比率は、類似団体内平均値よりも高い数値で推移しているものの、類似団体内平均値が対前年度比較0.3ポイント増加する中で、本市は3.4ポイントの減少となっている。大分県平均値とほぼ同じ比率であるが、類似団体内平均値を3.6ポイント上回っている。



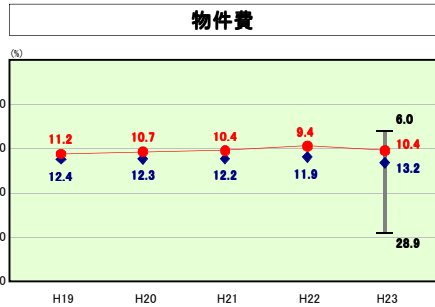
#### 扶助費の分析欄

前年度に引き続き、障害福祉サービス、生活保護費、子ども手当が大きく増加したほか、自立支援医療給付費、子ども医療費助成などの増加により、決算額で約289百万円の増加となった。経常収支比率は、対前年度比較0.1ポイント増加し、類似団体内平均値及び大分県平均値とほぼ同じ比率となっている。



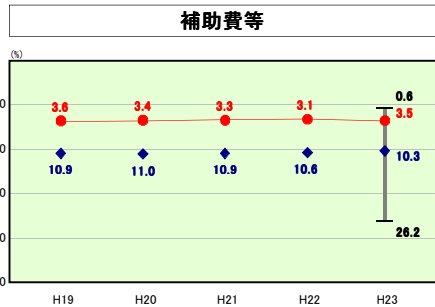
#### 公債費の分析欄

平成19年度から平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還により近年減少傾向であったが、普通交付税財源不足を補う臨時財政対策債や、優先的に発行している合併特例債などの償還開始により決算額で約28百万円の増加となっている。経常収支比率は、対前年度比較0.5ポイント増加し、類似団体内平均値とほぼ同じ比率となっている。大分県平均値より3.1ポイント下回っている。



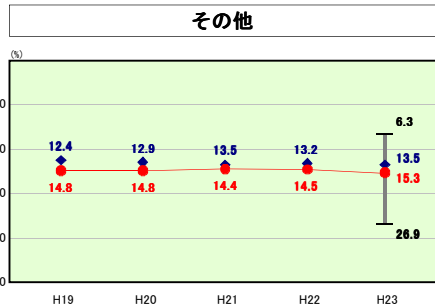
#### 物件費の分析欄

子宮頸がん等ワクチン接種事業費や22年度に整備した「宇佐地域情報通信基盤整備事業」の稼働に伴う管理費、災害対策として購入した防災用備蓄資材購入費などにより、決算額で約211百万円の増額となっている。経常収支比率は類似団体内平均値を2.8ポイント下回っており、対前年度比較では、類似団体内平均値が1.3ポイント増加する中で、本市は1.0ポイントの増加となっている。大分県平均値を0.9ポイント下回っている。



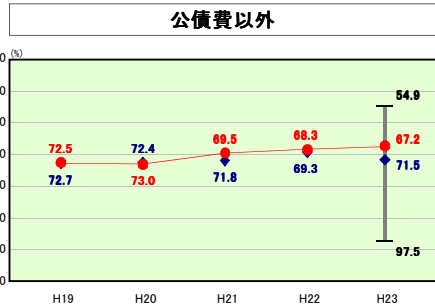
#### 補助費等の分析欄

農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金や、双葉山生誕100年記念事業などにより決算額で、約38百万円の増加となっている。経常収支比率は0.4ポイント増加しているものの、類似団体内平均値より6.8ポイント、大分県平均値より2.2ポイント低い水準である。



#### その他の分析欄

繰出し金は、後期高齢者広域連合繰出金、介護保険特別会計繰出金等が、医療給付費の増加と合わせて増加している。医療費増高対策として、市民全体で健康づくり意識の醸成を図る「健康チャレンジ事業」や、介護保険特別会計においては、要介護状態にならないよう、引き続き介護予防事業を推進する。経常収支比率は0.8ポイント増加しており、類似団体内平均値及び大分県平均を上回っている。



#### 公債費以外の分析欄

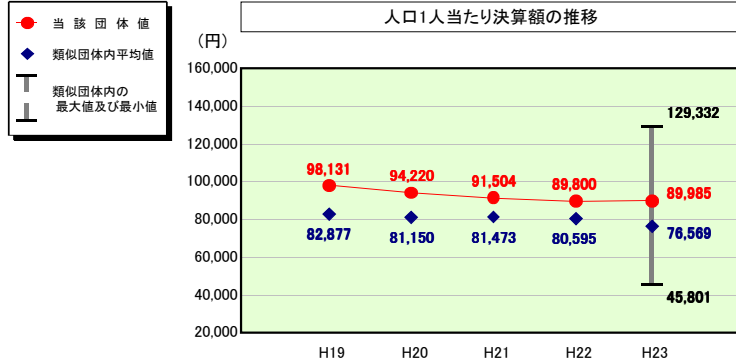
公債費を除く経常収支比率は、前年度比較1.1ポイント減少で、類似団体内平均値が2.2ポイント増加している中で、大きく減少している。これは人件費の減少によるところが大きい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県宇佐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



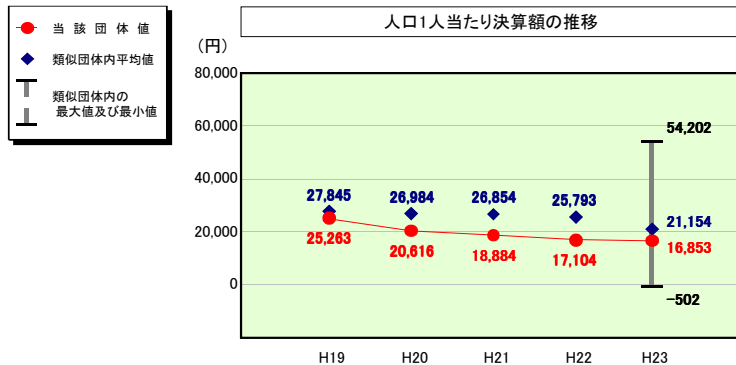
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,330,189	88,516	69,188	27.9
賃金(物件費)	313,033	5,198	4,522	14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,559	26	5,753	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,319	4,373	3,026	44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,500	905	1,451	▲37.6
▲退職金	▲543,977	▲9,034	▲8,301	8.8
合計	5,418,623	89,985	76,569	17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	7.37	2.06
ラスパイレス指数	108.4	106.0	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

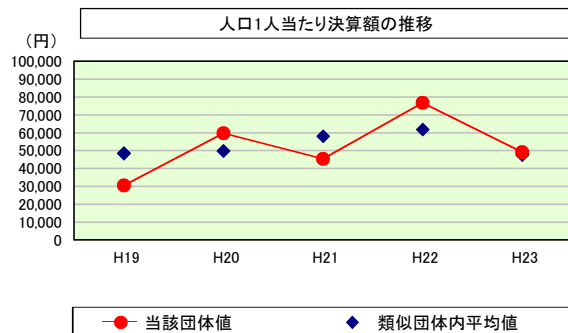


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,250,697	53,983	44,862	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	486,952	8,087	12,261	▲34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲284,993	▲4,733	▲5,472	▲13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,437,834	▲40,484	▲34,880	16.1
合計	1,014,822	16,853	21,154	▲20.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

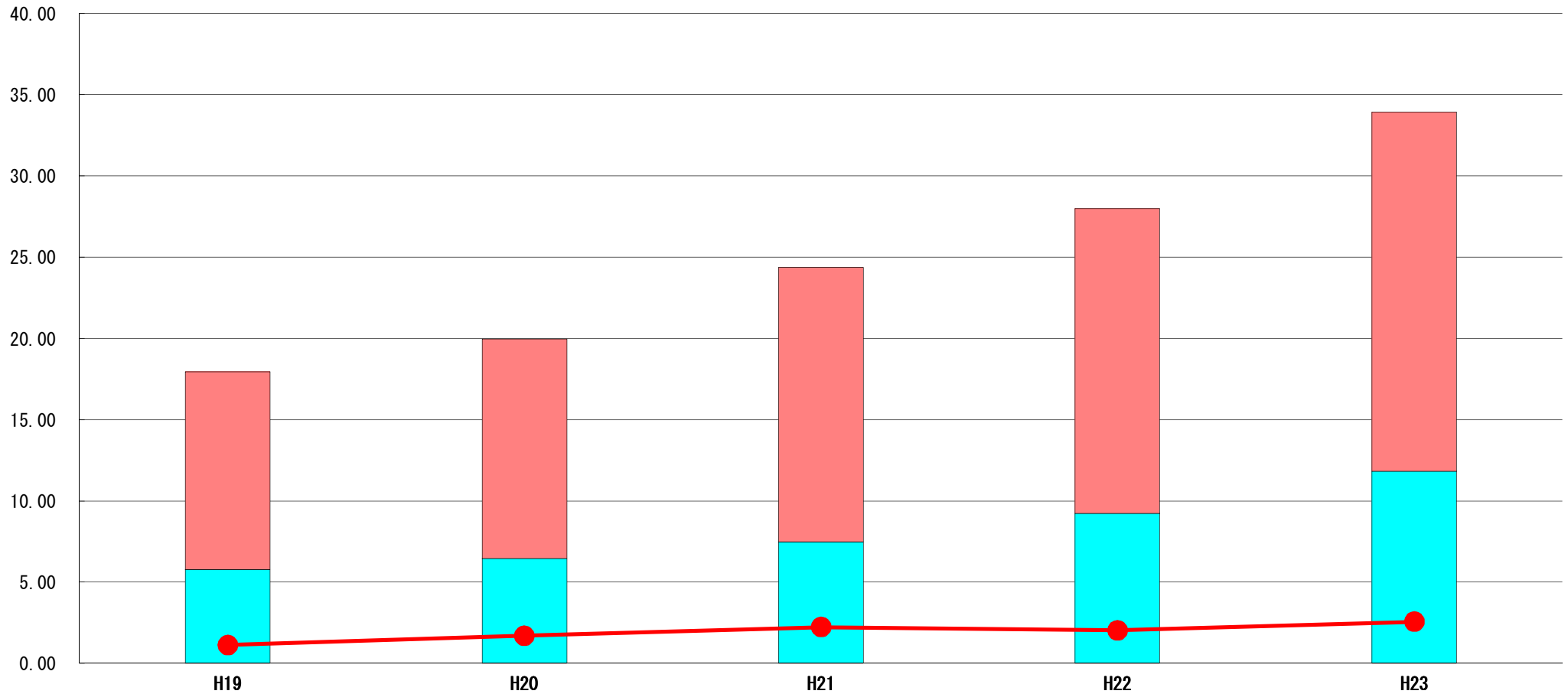
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,889,965	30,508	▲30.4	48,408	▲7.7	▲22.7
うち単独分	677,740	10,940	▲59.7	26,937	▲11.7	▲48.0
H20	3,680,696	59,766	95.9	49,774	2.8	93.1
うち単独分	1,148,216	18,644	70.4	26,739	▲0.7	71.1
H21	2,777,972	45,495	▲23.9	58,009	16.5	▲40.4
うち単独分	1,412,938	23,140	24.1	32,190	20.4	3.7
H22	4,657,690	76,787	68.8	61,882	6.7	62.1
うち単独分	1,719,832	28,353	22.5	32,175	0.0	22.5
H23	2,960,833	49,169	▲36.0	47,569	▲23.1	▲12.9
うち単独分	859,327	14,271	▲49.7	26,255	▲18.4	▲31.3
過去5年間平均	3,193,431	52,345	14.9	53,128	▲1.0	15.9
うち単独分	1,163,611	19,070	1.5	28,859	▲2.1	3.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成23年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.17	13.51	16.90	18.76	22.09
 実質収支額		5.76	6.45	7.47	9.22	11.83
 実質単年度収支		1.13	1.70	2.24	2.03	2.57

### 分析欄

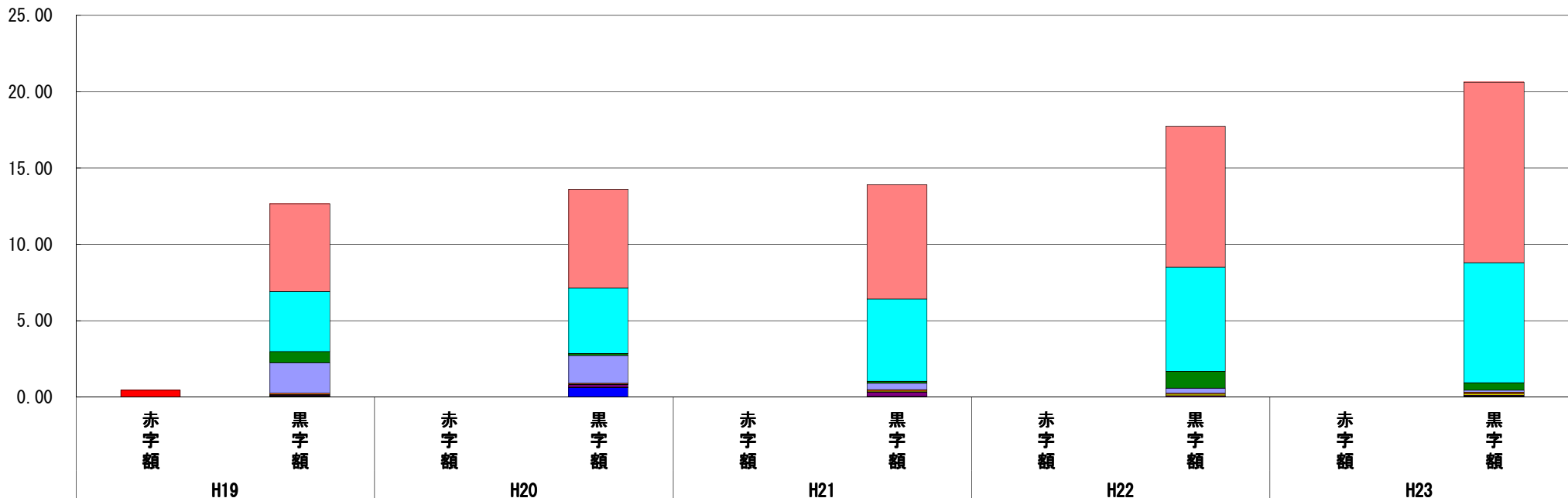
平成19年度以降は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。主な要因は、行財政改革ビジョンに沿って、経費縮減に努めたこと、プライマリーバランスに留意し、起債発行を抑制するとともに、交付税措置の有利な起債に限定し活用してきたことなど内部努力もさることながら、国の累次の経済対策関連交付金を活用できたこと、地方交付税や臨時財政対策債による一般財源総額が確保されてきたことが大きい。今後は、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の逡減により、積み立ててきた財政調整交付金ほか各種基金を活用した財政運営は避けられず、実質単年度収支が赤字になっていくことが予想される。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

大分県宇佐市



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
一般会計	5.75	6.45	7.47	9.22	11.83
水道事業会計	3.94	4.28	5.40	6.82	7.88
国民健康保険特別会計	0.75	0.16	0.14	1.09	0.47
介護保険特別会計	1.97	1.79	0.42	0.34	0.14
公共下水道事業特別会計	0.11	0.09	0.08	0.07	0.11
簡易水道事業特別会計	0.04	0.03	0.08	0.09	0.09
介護サービス事業特別会計	0.07	0.16	0.24	0.05	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.01	0.03
その他会計（赤字）	▲ 0.46	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.61	0.05	0.03	0.02

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、公共下水道事業をはじめ、農業集落排水事業、簡易水道事業、上水道事業など、未普及地域の事業展開や老朽管の敷設替えなどが控えている。独立採算が困難な状況の中、使用料の見直しも含め、バランスのとれた事業計画に基づき実施していく必要がある。また、一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税の合併財政支援措置の終了など一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

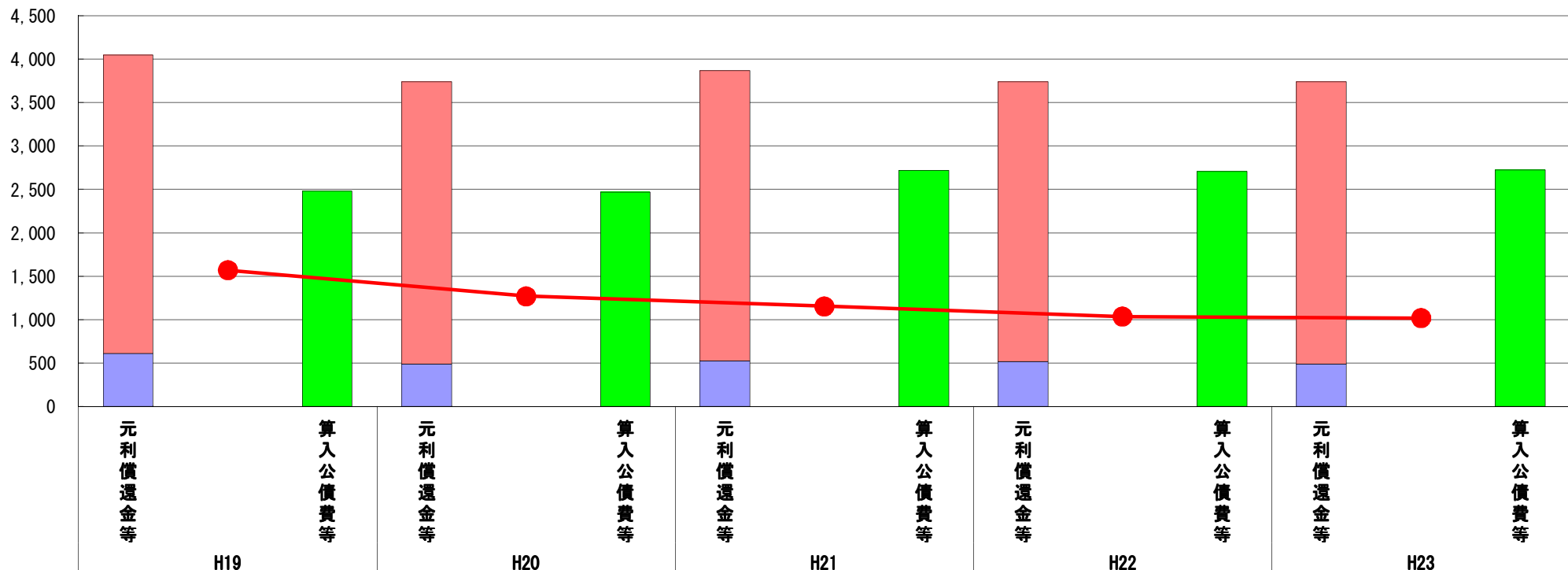


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,437	3,249	3,344	3,223	3,251
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		609	488	524	517	487
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		1	2	-	-	-
	算入公債費等		2,481	2,470	2,715	2,704	2,722
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,566	1,269	1,153	1,036	1,016

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均7.5%で年々減少傾向にある。  
 主な要因としては、合併特例債や臨時財政対策債等の元金償還の開始等により元利償還金は若干増加したものの、公共下水道事業等の準元利償還金算入額の減少により実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性・緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

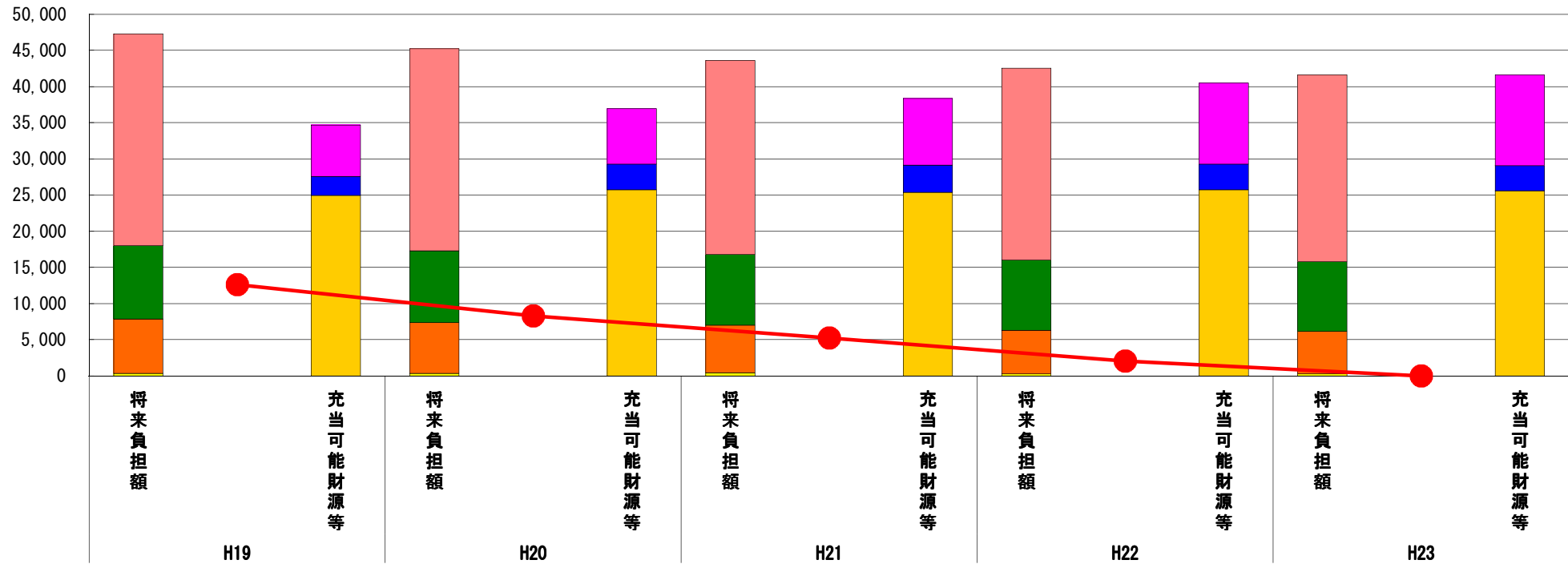
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,238	27,943	26,750	26,493	25,806
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,185	9,901	9,814	9,720	9,633
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,494	6,990	6,599	6,042	5,916
	設立法人等の負債額等負担見込額		349	387	415	296	265
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,101	7,616	9,168	11,223	12,557
	充当可能特定歳入		2,584	3,546	3,767	3,572	3,445
	基準財政需要額算入見込額		24,964	25,748	25,394	25,709	25,613
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,617	8,312	5,250	2,047	4

## 分析欄

将来負担比率は14.1%で年々減少傾向にある。将来負担額は、地方債残高が交付税措置の有利な必要最小限の起債の発行に努めた結果、減少傾向にあり、退職手当負担見込額についても、ここ数年の団塊世代の大量退職に伴う若年職員数の割合増により減少している。

さらに、土地開発公社の負債額等負担見込額についても、一般会計による用地買戻しを行った結果減少となっている。

一方、充当可能財源等は、行財政改革の着実な推進により効率的な財政運営に努め、将来に予定されている普通交付税の通減等に備えて財政調整基金や減債基金等の各種基金の積立を行うことで、充当可能基金額が増加しているため、将来負担比率は減少傾向となっている。今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。